

Ⅱ部 補論 離島・漁村における高齢者の実態

福岡国際大学 叶堂 隆三

小離島は、過疎高齢化の典型地域である。本調査の狙いは、そうした極限状況で、過疎高齢化地域がどのようにして維持されているか、その社会システムを長崎県五島列島の小離島を対象として明らかにすることである。

対象地域の経済状況は、高齢化の進行に伴い「老人の島」と呼べる状況（久賀島＝高齢化率 46.2%・杣島＝高齢化率 49.3%）のため、多数の世帯（56.3%）の生活基盤は年金である（年金、年金＋漁業。他に漁業＋年金も存在）が多数を占める。

第1図は、小離島・杣島の住民の日常生活を支える生活サービスの提供先を示したものである。概して、生活の基盤的ニーズに対する島内のサービス施設、付加的ニーズ・専門的ニーズおよび付随的ニーズに対する群島主島のサービス施設による提供、という「サービス関係」で維持されていることがわかる。

ところで、生活拠点施設としては、市役所支所・出張所、特定郵便局・簡易郵便局、小学校・中学校、診療所・分院、杣島地区公民館・住民センター、漁協支所・出張所、商店、デイサービスセンター等がある。そして、これらの施設は本来業務に加えて、地域社会で「隠れた役割」を担っている。久賀島の久賀島郵便局の場合、外務員が孤立集落に居住する高齢者に中心集落の商店の商品を届けている。また、診療所は、社会的交流を果たす場であり、酒・米・タバコ・塩などを販売するK商店は、交通手段のない地区の高齢住民が診療所の分院や長崎の医療機関に通院の車による送迎をしている。こうして住民は月に2回の診療後、K商店に寄って雑談などの時間を楽しんだ後、自宅まで送ってもらっている。

他方、地元住民・高齢者は、ヒマがあり、フォーマルな地域組織を担っている。また、インフォーマルな「寄り合い関係」を、数人の仲間内で形成し、互いに交流し、支えあって暮らしている。（詳細は、叶堂隆三「『老人の島』の住民を支える社会的装置」（『西日本社会学会年報』第2号）2004年4月を参照のこと）

